



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社
 コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役 (氏名) 白木 郁 TEL 044-280-0600
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月26日 配当支払開始予定日 平成24年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	31,756	△11.2	1,894	△42.4	1,540	△43.2	672	△51.7
22年12月期	35,743	△0.5	3,290	—	2,709	—	1,392	395.1

(注) 包括利益 23年12月期 822百万円(△44.4%) 22年12月期 1,477百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	5.41	—	3.0	1.3	6.0
22年12月期	11.19	—	6.4	2.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 — 百万円 22年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	116,759	24,351	19.0	178.65
22年12月期	126,552	24,031	17.4	177.30

(参考) 自己資本 23年12月期 22,226百万円 22年12月期 22,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	12,546	△3,942	△7,465	6,073
22年12月期	2,300	△7,987	5,153	4,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	35.7	2.3
23年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	73.9	2.2
24年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		—	

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,060	6.8	670	△28.0	480	△35.5	100	△71.6	0.80
通期	34,750	9.4	1,640	△13.4	1,270	△17.5	470	△30.2	3.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	124,435,000株	22年12月期	124,435,000株
23年12月期	21,979株	22年12月期	21,821株
23年12月期	124,413,129株	22年12月期	124,414,141株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	22,842	△18.4	800	△64.2	825	△61.1	421	△63.2
22年12月期	27,988	2.4	2,237	—	2,122	—	1,145	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	3.39	—
22年12月期	9.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	102,721	19,970	19.4	160.52
22年12月期	112,333	20,053	17.9	161.18

(参考) 自己資本 23年12月期 19,970百万円 22年12月期 20,053百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,970	35.3	60	△81.7	△65	—	△0.52
通期	32,690	43.1	410	△50.3	150	△64.4	1.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の深刻な影響により落ち込んでいた大企業・製造業の景況感がサプライチェーンの復旧などにより回復基調となっていたものの、長期化する円高・解決の糸口が見えない欧州債務危機などの懸念要素によって一転して悪化し、先行きに対して強い不安が感じられる状況であります。

一方、国内における石油製品の需要は、人口の減少や少子高齢化等による構造的減少傾向がベースとなり、東日本大震災による生産活動の低下で産業用燃料需要が減少し、前連結会計年度の猛暑の反動でガソリン需要も落ち込みました。しかしながら、福島第一原発事故の影響による石油火力発電の稼働増でC重油需要が増加したことなどから、燃料油合計の販売数量では前年実績を僅かに下回る水準に止まる見込みであります。

このような状況にあって、当社装置は順調な操業を維持し、当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の石油事業における原油及び原料油処理量は、年初計画を上回る8,235千キロリットル（前期比0.9%減）となり、電気事業においても東京電力株式会社に向けて概ね予定した電力卸供給を行いました。

当連結会計年度実績として、売上高31,756百万円（前期比11.2%減）、営業利益1,894百万円（前期比42.4%減）、経常利益1,540百万円（前期比43.2%減）、当期純利益672百万円（前期比51.7%減）を計上いたします。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<石油事業部門>

当連結会計年度において、当社は構造的に競争力を強化すべく、京浜製油所扇町工場を9月末に閉鎖しました。また、3月11日に発生した東日本大震災では、京浜製油所の操業・出荷への影響は幸いにし、軽微なものであり、直後の緊急事態に対して最大限の製品出荷を行いました。

当連結会計年度においては、精製マージンは石油製品市況を反映し、前連結会計年度と同様、堅調に推移しました。

一方、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ、株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料コストは前連結会計年度に比べ大きく上昇し、収益の減少要因となりました。

以上の結果、石油事業部門の売上高は22,899百万円（前期比18.4%減）、営業利益は829百万円（前期比63.3%減）となりました。

＜電気事業部門＞

株式会社ジェネックス水江発電所は平成15年の運転開始以来初めて2年連続運転を達成しました。また、東日本大震災の影響による電力逼迫時には、最大限の電力卸供給を行いました。

以上の結果、電気事業部門の売上高は13,752百万円（前期比11.6%増）、営業利益は1,065百万円（前期比3.4%増）となりました。

(次期の見通し)

国内石油製品需要は引き続き減退すると共に海外では大幅な精製能力の増強が計画されており、厳しい事業環境が継続するものと想定されます。当社は昭和シェル石油グループの一員として早期に設備廃棄による構造的な競争力強化に踏み切りました。次年度は水江工場単独操業の効率化に傾注してまいります。

このような環境のもと、昭和シェル石油株式会社との間で扇町工場閉鎖後の委託精製料及び発電用燃料の取扱いについての契約を一部見直しました。また、翌連結会計年度には精製および発電設備の定期修理が実施されるため、装置稼働低下の影響が生じます。

以上の結果、翌連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）業績予想を下記のとおりと致します。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年12月期（予想）	34,750	1,640	1,270	470
平成23年12月期（実績）	31,756	1,894	1,540	672
増減率%	9.4	△13.4	△17.5	△30.2

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,793百万円減少し116,759百万円となりました。流動資産は8,646百万円減少し57,484百万円、固定資産は1,147百万円減少し59,274百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、立替揮発油税等が減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得及び繰延税金資産の増加があったものの、有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,113百万円減少し92,407百万円となりました。流動負債は10,798百万円減少し76,901百万円、固定負債は684百万円増加し15,506百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金、未払揮発油税等が減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の返済があったものの、修繕引当金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し24,351百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金、少数株主持分が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は19.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、修繕引当金の増加などにより12,546百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより3,942百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済などにより7,465百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し6,073百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	19.5%	16.5%	18.0%	17.4%	19.0%
時価ベースの自己資本比率	17.6%	8.9%	10.5%	10.7%	9.80%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0倍	4.4倍	4.0倍	16.8倍	2.5倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4倍	14.2倍	17.1倍	6.2倍	38.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、製品付加価値向上ならびに老朽化対策を含めた設備の信頼性向上に係る投資を続け、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。また、次期配当金につきましても、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)は、石油事業(石油の受託精製事業)並びに電気事業(電力卸供給事業)を主たる事業としております。

従いまして、安定的かつ効率的に操業を維持することにより良質の石油製品並びに電力を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。そのためには、H S S E(健康・安全・危機管理・環境)の確保を常に最優先課題としてグループの総力を挙げて取り組むと共に、厳しい経営環境の中で生き残り安定した経営を持続していくため、なお一層の精製コスト低減と製品付加価値向上のための諸施策を継続して実施する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」をコーポレートビジョンとしており、単位当たりの製油所マージンの比較においてアジアトップクラスに入ることを目標としております。その実現に向けて、当所の特長であります発電設備と連携した高い重質油分解能力を十分に活用した収益力の高い操業を志向してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

少子高齢化に加えて環境問題への対応や燃料転換等の構造的な要因により国内石油製品需要の減少が継続している中、東日本大震災の被災地における石油精製設備に大きな被害が発生したものの、設備の過剰が現実となっている状況に何ら変化はなく、企業間競争はもとより製油所間の生き残り競争は相変わらず極めて厳しいものとなっております。

一方、災害時には石油製品が如何に必要とされるのか、多くの人々が改めてその重要性を認識することとなりました。引き続き石油が我が国一次エネルギーの主たる柱であることに変わりはありません。

京浜という大需要地に製油所と発電所を有する当社は、高い分解能力に見合った適切な原料油の手当など供給・物流面における昭和シェル石油グループ各社との連携を密に、市場の要求に迅速に対応しながら更なるコスト削減と効率化を推進することが課題となります。

ハード面においては、ベンゼン抽出装置の新設(平成23年11月竣工)を含めた様々な設備対応を行い水江工場単独操業における装置構成の最適化を目指してまいります。また、ソフト面においては従来より実施しているT P M活動(全員参加の生産保全活動)の更なる展開やトップの強い意志を反映したC C P C(コストカットプロモーションコミッティー)の機能強化を重要な駆動力として課題に立ち向かう所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372	5,561
売掛金	3,108	2,234
たな卸資産	2,328	1,822
立替揮発油税等	53,792	46,085
繰延税金資産	881	340
その他	1,647	1,440
流動資産合計	66,130	57,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,105	6,151
減価償却累計額	△4,432	△4,501
建物(純額)	1,672	1,649
構築物	40,763	41,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,159	△33,604
構築物(純額)	7,603	7,546
油槽	24,124	24,171
減価償却累計額	△22,105	△22,378
油槽(純額)	2,019	1,793
機械及び装置	158,320	161,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	△132,662	△137,328
機械及び装置(純額)	25,658	24,009
土地	19,430	19,430
建設仮勘定	45	180
その他	1,915	1,883
減価償却累計額	△1,599	△1,623
その他(純額)	315	260
有形固定資産合計	56,745	54,869
無形固定資産	207	145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283	1,254
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	1,966	2,820
その他	216	181
投資その他の資産合計	3,469	4,259
固定資産合計	60,422	59,274
資産合計	126,552	116,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426	460
短期借入金	30,363	25,135
未払法人税等	95	1,080
未払揮発油税等	51,230	43,890
賞与引当金	305	310
役員賞与引当金	8	6
その他	5,269	6,017
流動負債合計	87,699	76,901
固定負債		
長期借入金	8,287	6,551
長期未払金	717	717
退職給付引当金	1,956	2,043
特別修繕引当金	2,061	1,992
修繕引当金	1,664	4,079
役員退職慰労引当金	19	14
資産除去債務	—	40
その他	115	67
固定負債合計	14,821	15,506
負債合計	102,521	92,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,829	9,004
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,928	22,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	122
その他の包括利益累計額合計	129	122
少数株主持分	1,973	2,125
純資産合計	24,031	24,351
負債純資産合計	126,552	116,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,743	31,756
売上原価	30,848	28,302
売上総利益	4,894	3,453
販売費及び一般管理費	1,604	1,558
営業利益	3,290	1,894
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	19	5
受取保証料	11	16
業務受託料	—	7
その他	25	13
営業外収益合計	60	48
営業外費用		
支払利息	358	312
固定資産処分損	205	10
基地利用料	46	49
その他	30	29
営業外費用合計	640	402
経常利益	2,709	1,540
特別利益		
前期損益修正益	115	26
特別修繕引当金戻入額	—	62
その他	—	2
特別利益合計	115	90
特別損失		
前期損益修正損	12	—
投資有価証券売却損	134	—
ゴルフ会員権評価損	—	24
事業整理損	—	29
固定資産撤去費用	78	—
休止費用	—	7
その他	22	2
特別損失合計	248	64
税金等調整前当期純利益	2,576	1,566
法人税、住民税及び事業税	153	1,029
法人税等調整額	889	△292
法人税等合計	1,043	737
少数株主損益調整前当期純利益	—	828
少数株主利益	140	156
当期純利益	1,392	672

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
その他の包括利益合計	—	△6
包括利益	—	822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	666
少数株主に係る包括利益	—	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,415	8,415
当期末残高	8,415	8,415
資本剰余金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
利益剰余金		
前期末残高	7,934	8,829
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	1,392	672
当期変動額合計	895	175
当期末残高	8,829	9,004
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	21,033	21,928
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	1,392	672
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	894	175
当期末残高	21,928	22,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△6
当期変動額合計	△55	△6
当期末残高	129	122
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	184	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△6
当期変動額合計	△55	△6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	129	122
少数株主持分		
前期末残高	1,833	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	152
当期変動額合計	140	152
当期末残高	1,973	2,125
純資産合計		
前期末残高	23,051	24,031
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	1,392	672
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	145
当期変動額合計	979	320
当期末残高	24,031	24,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,576	1,566
減価償却費	5,565	6,006
有形固定資産除却損	205	11
引当金の増減額(△は減少)	△29	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	135	86
修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,857	2,415
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△5	△69
受取利息及び受取配当金	△23	△10
支払利息	358	312
投資有価証券売却損益(△は益)	134	—
ゴルフ会員権評価損	—	24
売上債権の増減額(△は増加)	△2,203	873
たな卸資産の増減額(△は増加)	257	556
立替揮発油税等の増減額(△は増加)	△6,966	7,707
仕入債務の増減額(△は減少)	83	33
未払費用の増減額(△は減少)	△1,611	△127
未払消費税等の増減額(△は減少)	501	777
未払揮発油税等の増減額(△は減少)	6,635	△7,340
その他	292	110
小計	3,046	12,941
利息及び配当金の受取額	22	10
利息の支払額	△368	△322
法人税等の支払額	△399	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300	12,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,230	△3,917
無形固定資産の取得による支出	△20	△15
投資有価証券の売却による収入	354	—
その他	△90	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,987	△3,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,700	△5,400
長期借入金の返済による支出	△2,048	△1,563
配当金の支払額	△497	△497
少数株主への配当金の支払額	—	△4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,153	△7,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	5,468	4,935
現金及び現金同等物の期末残高	4,935	6,073

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社のリース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>従来は、事業変化に対応した投下資本の早期回収と、技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮して、早期に減価償却費を計上し保守的な会計処理ができる定率法を採用しておりました。しかし、昨今の石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、石油精製事業の構造改革を推進するために、中長期計画見直しの一環として、当社の石油精製設備の減価償却の方法を再度検討いたしました。</p> <p>この結果、近年では現有設備の維持を目的とした投資が大半を占めたことに伴い、投資の早期回収の必要性が低下したことや、石油精製設備を長期安定的に利用することにより、投資効果や収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図ることが可能となり、また、当社の石油精製設備の減価償却の方法を、親会社である昭和シェル石油株式会社が採用する定額法に統一することにより、当社グループの経営実態をよりの確に反映するため、有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益は1,995百万円、経常利益は、1,991百万円、税金等調整前当期純利益は1,990百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度16百万円)及び「受取保証料」(前連結会計年度10百万円)は、営業外収益合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することとなりました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額に記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,508	9,234	35,743	—	35,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,576	3,084	4,661	(4,661)	—
計	28,085	12,319	40,405	(4,661)	35,743
営業費用	25,826	11,288	37,114	(4,661)	32,452
営業利益	2,259	1,030	3,290	—	3,290
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	112,350	18,957	131,307	(4,754)	126,552
減価償却費	4,010	1,574	5,585	—	5,585
資本的支出	7,098	367	7,465	—	7,465

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(818百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 当社は、当連結会計年度よりリース資産以外の有形固定資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における石油事業の営業費用は1,995百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,508	9,234	35,743	-	35,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,576	3,084	4,661	△4,661	-
計	28,085	12,319	40,405	△4,661	35,743
セグメント利益	2,259	1,030	3,290	-	3,290
セグメント資産	112,350	18,957	131,307	△4,754	126,552
その他の項目					
減価償却費	4,003	1,561	5,565	-	5,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,098	367	7,465	-	7,465

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(818百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,214	10,542	31,756	-	31,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,685	3,209	4,895	△4,895	-
計	22,899	13,752	36,651	△4,895	31,756
セグメント利益	829	1,065	1,894	-	1,894
セグメント資産	102,707	18,738	121,445	△4,685	116,759
その他の項目					
減価償却費	4,483	1,522	6,006	-	6,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,085	10	4,095	-	4,095

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(858百万円)の主なものとは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	177.30円	1株当たり純資産額	178.65円
1株当たり当期純利益	11.19円	1株当たり当期純利益	5.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,392	672
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,392	672
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,414	124,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。